

第82期
中間報告書

平成20年4月1日 ▶ 平成20年9月30日



三菱ガス化学株式会社

MITSUBISHI GAS CHEMICAL COMPANY, INC.



第82期中間報告書

目次

中間事業報告	2
中間連結貸借対照表	5
中間連結損益計算書	6
トピックス	7
会社概要	11
株式の概要	12
株券電子化実施に伴うお知らせ	13

株主の皆様へ

株主の皆様には日頃よりご厚情を賜り厚くお礼申し上げます。

ここに第82期上半期（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）の中間報告書をお届け致します。

平成20年12月



代表取締役社長
酒井和夫

中間事業報告 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)

当上半期のわが国経済は、前期後半から続いた減速感が一層明確になってまいりました。

当社グループを取り巻く経済環境は、原油価格が前期の水準を上回って上昇を続け7月に史上最高値を記録するなど原燃料価格が上昇・高止まりを続ける一方で、国内外の景気の減速や競争激化により厳しさを増しました。

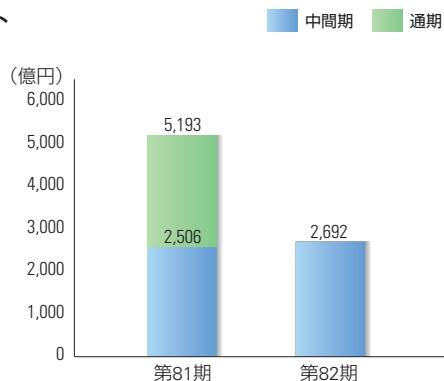
このような事業環境の下、当社グループは当期を最終年度とする中期経営計画「協創2008」の基本方針に基づき、更なる成長と経営基盤の強化に向けた施策に取り組むとともに、販売数量の拡大、販売価格の改善など収益向上に努めてまいりました。

その結果、当社グループにおける当上半期の業績は、売上高2,692億円（前年同期比 185億円増 7.4%増）、営業利益96億円（前年同期比 130億円減 57.5%減）、経常利益199億円（前年同期比 119億円減 37.5%減）、中間純利益145億円（前年同期比 62億円減 29.9%減）と増収減益となりました。

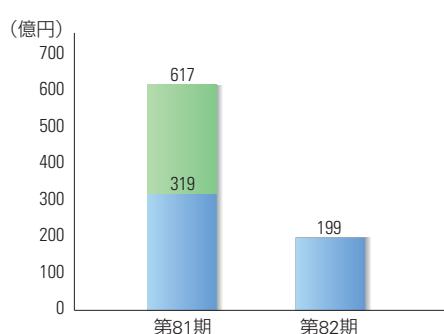
なお、当期の中間配当金につきましては、上記業績などを勘案して1株当たり8円と致しました。

■ 連結ハイライト

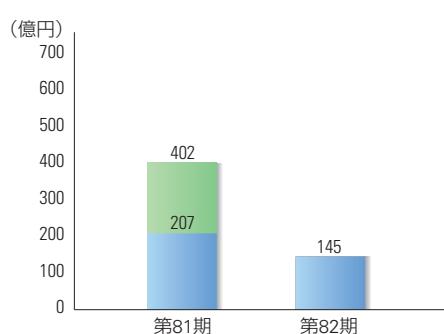
■ 売上高



■ 経常利益



■ 中間純利益



部門別事業概況

■ 天然ガス系化学品事業

メタノールは、昨年秋口から急騰した市況が当期に入りやや落ち着きをみせましたが、中国の旺盛な燃料向け需要が市況を下支えして、前年同期を上回る価格水準で推移し、増収増益となりました。海外メタノール生産会社の持分法利益は、円高の影響により、前年同期並みにとどまりました。

メタノール・アンモニア系化学品は、第2四半期に価格改定が進んだものの、原燃料価格上昇の影響に加え修繕費等の増加もあって、全体としては前年同期比で増収減益となりました。

酵素・補酵素類は、コエンザイムQ10の販売数量が増加したものの、第1四半期まで続いた価格下落の影響により、前年同期並みの収益となりました。

天然ガスその他のエネルギー販売は、原油価格の上昇により、増収増益となりました。

以上のほか、天然ガスの探鉱費の増加等により、売上高は833億円（前年同期比 166億円増 25.0%増）、営業利益は8億円（前年同期比 5億円増 138.3%増）となりました。なお、今回の探鉱では、経済的に開発可能なガス田を確認することはできませんでした。

■ 芳香族化学品事業

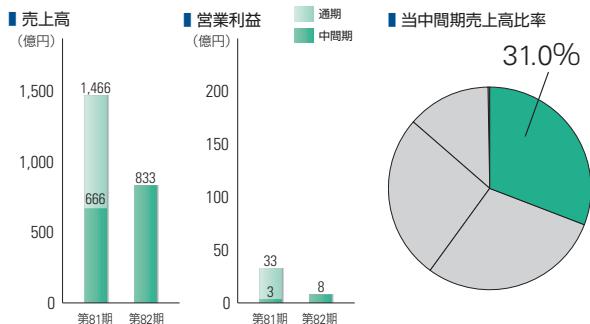
特殊芳香族化学品は、メタキシレンジアミン（MXDA）新規製造装置の本格稼働などにより販売数量が増加し、円高ながら増収となりましたが、一方、原料価格上昇の中、価格転嫁が一部にとどまったことや減価償却費の増加などにより、減益となりました。

高純度イソフタル酸を製造販売する子会社エイ・ジイ・インタナショナル・ケミカル(株)については、競合他社の設備増強を背景とした競争激化により市況が悪化したほか円高の影響も受け、売上高は前年同期並みを確保したものの、大幅な減益となりました。

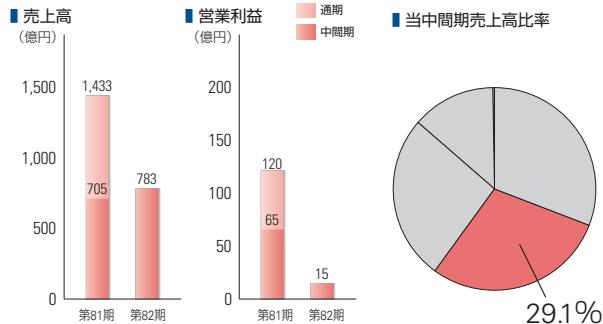
以上の結果、売上高は783億円（前年同期比 78億円増 11.1%増）、営業利益は15億円（前年同期比 49億円減 76.5%減）となりました。

【ハイライト】

■ 天然ガス系化学品事業



■ 芳香族化学品事業



■ 機能化学品事業

工業用無機薬品類は、採算改善を目的に値上げを実施したものの、原燃料価格の上昇と販売数量の減少により、増収減益となりました。

電子工業用薬品類は、需要が底堅く、増収増益となりました。

エンジニアリングプラスチックは、ポリアセタールが堅調に推移しましたが、ポリカーボネートの需要が軟化したことに加え、フラットパネルディスプレイ向けフィルムの販売数量減少の影響が大きく、減収減益となりました。

以上の結果、売上高は713億円（前年同期比 20億円減 2.8%減）、営業利益は30億円（前年同期比 38億円減 55.3%減）となりました。

■ 特殊機能材事業

プリント配線板用材料等は、携帯電話・メモリー向けを中心とした半導体向け需要が減少し、また、生産子会社のエレクトロテクノ(株)における新規製造設備の償却費増加などもあって、需要が拡大した前年同期に比べ減収減益となりました。プリント配線板製造子会社の日本サーキット工業(株)も主力のCSP製品の落ち込みや円高などにより、減収減益となりました。

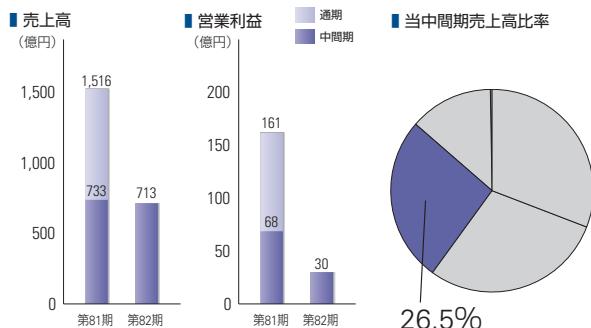
「エージレス®」等の脱酸素剤は、「アネロパック®」等の非食品分野は堅調でしたが、主力の国内食品分野における競争が激しく、全体としては前年同期並みの収益となりました。

以上の結果、売上高は356億円（前年同期比 40億円減 10.1%減）、営業利益は42億円（前年同期比 44億円減 51.1%減）となりました。

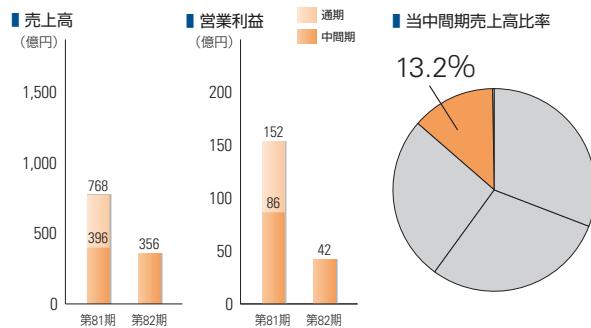
■ その他事業

その他事業の当上半期の売上高は5億円、営業利益は3億円となりました。

■ 機能化学品事業



■ 特殊機能材事業



中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当中間期	前 期
	(平成20年9月30日現在)	(平成20年3月31日現在)
〔資産の部〕		
流動資産	267,521	268,659
現金及び預金	29,948	30,264
受取手形及び売掛金	134,989	139,715
有価証券	8,187	8,380
商品及び製品	44,076	36,526
仕掛品	13,086	13,725
原材料及び貯蔵品	20,347	19,994
その他	17,848	21,012
貸倒引当金	△962	△959
固定資産	338,898	332,726
有形固定資産	169,317	161,739
建物及び構築物	48,009	48,409
機械装置及び運搬具	72,458	66,335
その他	48,849	46,993
無形固定資産	3,352	3,009
のれん	382	465
その他	2,970	2,544
投資その他の資産	166,228	167,977
投資有価証券	151,784	153,920
その他	16,216	14,718
貸倒引当金	△1,772	△660
資 産 合 計	606,419	601,386

科 目	当中間期	前 期
	(平成20年9月30日現在)	(平成20年3月31日現在)
〔負債の部〕		
流動負債	209,513	213,530
支払手形及び買掛金	89,457	85,148
短期借入金	81,455	83,678
1年内償還予定の社債	1,000	1,000
未払法人税等	1,752	5,051
引当金	4,148	4,248
その他	31,699	34,403
固定負債	80,939	75,833
社債	20,000	20,000
長期借入金	52,366	45,893
引当金	6,047	6,136
その他	2,525	3,803
負 債 合 計	290,453	289,364
〔純資産の部〕		
株主資本	306,429	295,307
資本金	41,970	41,970
資本剰余金	35,584	35,576
利益剰余金	233,194	222,047
自己株式	△4,319	△4,287
評価・換算差額等	△29	7,007
その他有価証券評価差額金	9,947	10,867
繰延ヘッジ損益	75	129
土地再評価差額金	192	192
為替換算調整勘定	△10,244	△4,181
少数株主持分	9,566	9,706
純 資 産 合 計	315,966	312,021
負債純資産合計	606,419	601,386

(注) 1. 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。
 2. 当中間期の連結財務諸表の作成につきましては、一部簡便的な方法を採用しております。

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間期 (平成20年4月1日～平成20年9月30日)	前中間期 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)
売上高	269,204	250,637
売上原価	230,943	201,217
販売費及び一般管理費	28,640	26,784
営業利益	9,620	22,635
営業外収益	13,237	13,466
営業外費用	2,905	4,159
経常利益	19,951	31,943
特別損失	1,103	4,412
税金等調整前中間純利益	18,848	27,530
法人税等	3,735	6,160
少数株主利益	548	591
中間純利益	14,565	20,778

- (注) 1. 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。
2. 当中間期の連結財務諸表の作成につきましては、一部簡便的な方法を採用しております。

連結子会社 (34社)

木江ターミナル(株)	MGCフィルシート(株)	米沢ダイヤエレクトロニクス(株)
(株)東京商会	永和化成工業(株)	エイ・ジイ・インタナショナル・ケミカル(株)
日本サーキット工業(株)	三永純化(株)	MGC ADVANCED POLYMERS, INC.
日本バイオニクス(株)	MGC PURE CHEMICALS AMERICA, INC.	MGCファイナンス(株)
(株)日本ファインケム	THAI POLYACETAL CO., LTD.	太陽産業(株)
菱江化学(株)	MITSUBISHI GAS CHEMICAL AMERICA, INC.	ポリオールアジア(株)
菱和エンタープライズ(株)	菱陽商事(株)	日本バイオ(株)
MITSUBISHI GAS CHEMICAL SINGAPORE PTE. LTD.	P.T.PEROKSIDA INDONESIA PRATAMA	MGC PURE CHEMICALS SINGAPORE PTE.LTD.
エレクトロテクノ(株)	共同過酸化水素(株)	巨菱精密化学股份有限公司
海洋運輸(株)	国華産業(株)	菱天(南京)精細化工有限公司
エーアンドシー(株)	フドー(株)	
東洋化学(株)	(株)フドーテクノ	

メタノール事業と次世代クリーン燃料DME

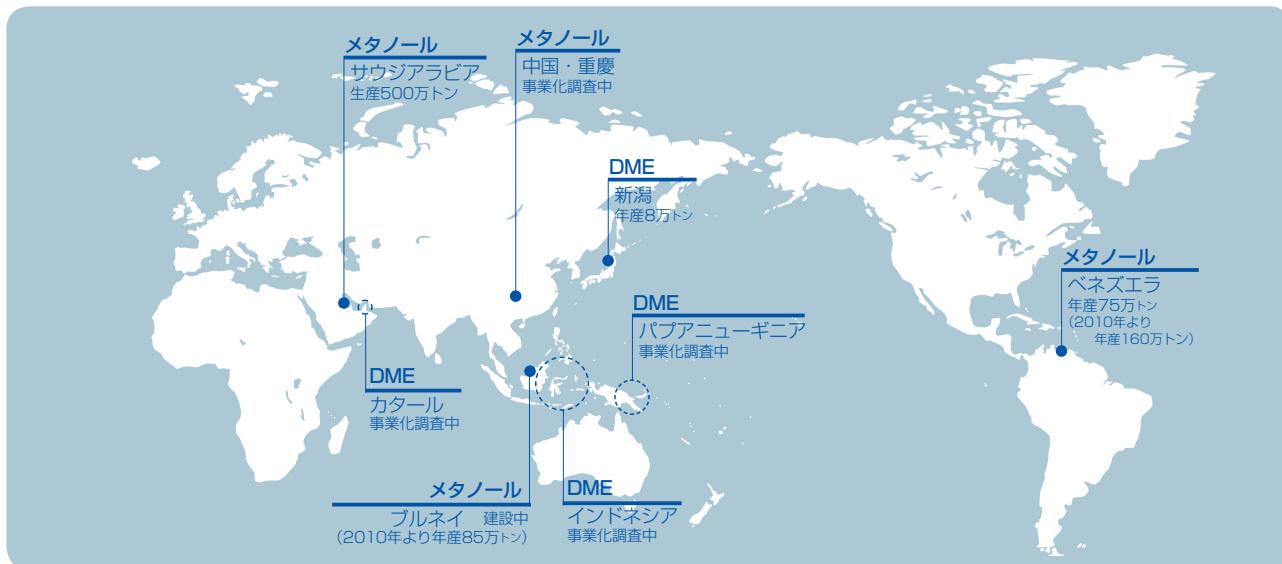
■着実に成長を続けるMGCグループのメタノール事業

MGCグループはメタノールの製造技術開発から生産、輸送、販売まで一貫して手掛ける世界的にも有数のメタノールメーカーです。天然ガスを原料につくられたメタノールは、主に化学品の基礎原料として使われ、接着剤、農薬、塗料、合成樹脂、合成繊維等々、その最終用途は多岐にわたります。

現在、MGCグループはさらにそのポジションを強化するため、世界各地で生産能力の増強や新拠点設立の計画を進めています。今年5月、サウジアラビアの合併会社サウジメタノールカンパニー

(通称AR-RAZI)では、5基目となる新しいメタノールプラントが順調に生産を開始。これによりAR-RAZIは年産500万トンの能力を有する、世界最大規模のメタノール生産拠点となりました。ベネズエラの合併会社では2010年早々の稼働を目指して生産能力の増強を進めており、また、ブルネイでは新しく設立した合併会社が2010年春の稼働を目標にプラントの建設を進めています。さらに、中国 重慶を始め世界各地で事業化のための詳細調査を行っています。

MGCグループのメタノール・DME生産拠点および事業化計画

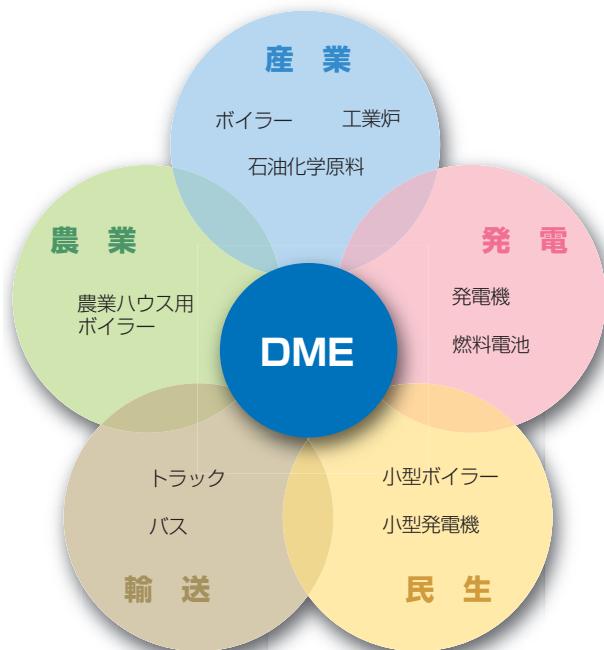


■次世代クリーン燃料DME

MGCグループでは、メタノールを原料として、様々な化学品を幅広く展開しています。その1つが、ここで紹介するDME（ジメチルエーテル）です。現在は主に殺虫剤や塗料スプレーの噴射剤として使われており、メタノール誘導品の中では小規模な製品ですが、MGCはこのDMEを次世代クリーン燃料として国内で普及させるプロジェクトを進めています。DMEはLPガスに似た物性を有し、なおかつ燃やしてもススやSO_xを生じない“クリーン”な燃料です。LPガスやディーゼル燃料の代替・補完燃料に使えるため、産業、発電、輸送、農業、民生など広い分野での活用が期待されます。今年6月には、DMEの普及促進を目的とした年産8万トンの実証プラントがMGC新潟工場内に完成、8月には初の納入先も決まり、順調なスタートを切っています。

近年、原油価格の高騰を背景に、エネルギーの安定確保と多様化の推進が世界的な課題となっています。こうした中で、日本政府はDMEを有望な次世代エネルギーの一つと位置付け、製造や利用技術の開発などを支援しています。また、国際的にも、LPガス輸入国を中心に高い関心を集めており、すでに中国でDMEを混合したLPガスが民生用燃料などに使われているほか、エジプトでも燃料用DME製造プラントの建設計画が進んでいます。

MGCでは国内においてDME燃料の市場開拓を進め、並行して海外に大型プラントを建設し、国内外の需要に対応する計画です。



電子材料事業とプリント配線板用BT材料

■MGCグループの電子材料事業

MGCグループでは、高性能なプリント配線板用材料を中心に電子材料事業を展開しています。プリント配線板用材料は、絶縁層に用いる樹脂によりBT材料とエポキシ樹脂系材料の大きく2つに分

けられ、それぞれの樹脂の特長に合わせ、BT材料は主に半導体パッケージ基板に、エポキシ樹脂系材料はインターネットルーターやサーバーなどのメインボードに使われています。



■BT材料－半導体パッケージ基板のデファクトスタンダード

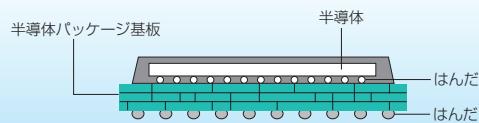
BTレジンとはビスマレイミド (B) とトリアジンモノマー (T) を基本成分とする樹脂の総称です。情報通信産業の進化を見越し、1976年にMGCが新世代のプリント配線板用樹脂として開発したもので、耐熱性、耐湿性、電気特性がそれぞれバランスよく優れていることが特長です。1990年代に入り、BT材料が半導体パッケージ基板として優れた性能を持つことが実証され、世界初のプラスチック基板を使った半導体パッケージが誕生しました。1995年には大手半導体メーカーがBT材料を半導体パッケージ基板に採用、これを契機にBT材料の躍進が始まりました。BT材料を使った半導体パッケージは、当初はパソコンが主な用途でしたが、今ではあらゆる電子機器で使われており、BT材料は半導体パッケージ基板のデファクトスタンダード（事実上の標準品）として高い信頼とシェアを得ています。

■環境規制に対応した材料開発も

近年、環境規制に対応し、無鉛はんだの普及が進んでいます。しかし、無鉛はんだは、鉛を含む従来品に比べ溶ける温度が高いため、熱で膨張しにくいプリント配線板用材料のニーズが高まっています。

MGCでは、BTレジンが持つ低熱膨張性を活かし、最適な配合を設計することで、ユーザーの高い要求に応えられる、熱膨張性の低いBT材料の開発に成功しました。この新しい低熱膨張BT材料は、現在、プリント配線板メーカーのもとで製品化のための最終的な評価を受けており、MGCグループでは2009年初めにも量産を開始する予定です。

半導体パッケージ断面模式図



会社概要 (平成20年9月30日現在)

社名	三菱ガス化学株式会社 (登記商号：三菱瓦斯化学株式会社) MITSUBISHI GAS CHEMICAL COMPANY, INC.	資本金	419億7千万円
従業員数	2,251名 (連結：4,872名)	事業所	営業所：大阪支店、名古屋支店 研究所等：東京研究所、新潟研究所、 平塚研究所、東京開発センター MGC分析センター
所在地	〒100-8324 東京都千代田区丸の内二丁目5番2号 三菱ビル	工場	新潟工場、水島工場、四日市工場、 山北工場、鹿島工場
創業	大正7(1918)年1月15日		
設立	昭和26(1951)年4月21日		
役員	代表取締役会長 小高英紀	執行役員	大矢邦夫 監査役(常勤・社外) 野口一英
	代表取締役社長 酒井和夫	執行役員	水谷誠 監査役(常勤) 川木隆雄
	代表取締役専務執行役員 上松正次	執行役員	中尾純 監査役(常勤) 渡部博
	代表取締役専務執行役員 川上邦彰	執行役員	小西規夫 監査役(非常勤・社外) 田口弥
	取締役常務執行役員 山崎慶重	執行役員	倉井敏磨 監査役(非常勤・社外) 二瓶好正
	取締役常務執行役員 宮坂一博	執行役員	織作正美
	取締役常務執行役員 塚本耕三	執行役員	酒井幸男
	取締役常務執行役員 上石邦明	執行役員	高橋秀之
	取締役常務執行役員 宮内雄	執行役員	杉田克彦
	取締役常務執行役員 畑仁	執行役員	加藤富雄
		執行役員	渡邊哲志
		理事	辻欣哉

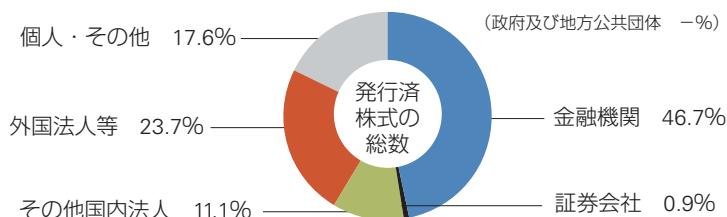
株式の概要 (平成20年9月30日現在)

発行可能株式総数 984,856,000株
 発行済株式の総数 483,478,398株
 株主数 34,533名
 上場取引所 東京・大阪・名古屋 各証券取引所第一部(証券コード:4182)

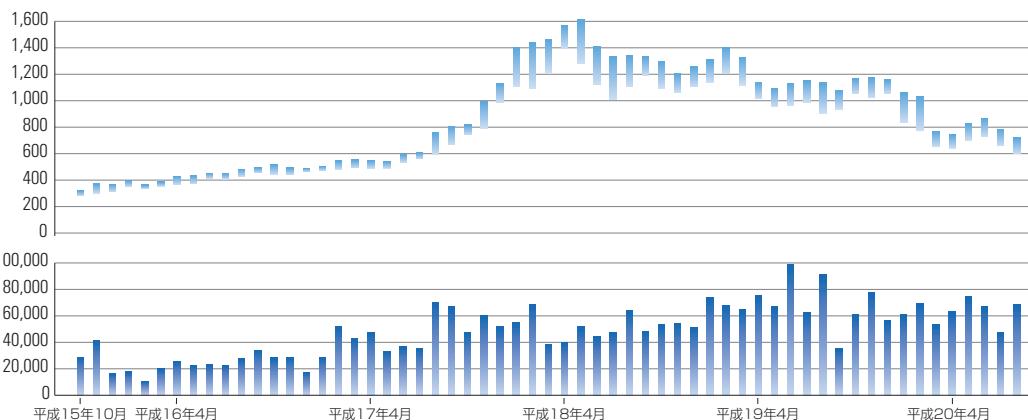
大株主	株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
	日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	26,227	5.42
	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	24,046	4.97
	日本生命保険相互会社	21,452	4.44
	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	16,924	3.50
	明治安田生命保険相互会社	16,795	3.47
	株式会社三菱東京UFJ銀行	16,403	3.39
	三菱UFJ信託銀行株式会社	11,686	2.42
	農林中央金庫	10,053	2.08
	旭硝子株式会社	9,671	2.00
	東京海上日動火災保険株式会社	9,008	1.86

(注) 当社は自己株式を21,429千株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

所有者別分布状況



株価等の状況 ■ 株価 (円)



株券電子化実施に伴うお知らせ

1. 特別口座について

(1) 特別口座への口座残高の記録

株券保管振替制度をご利用でない株主様が所有されている株式は、三菱UFJ信託銀行に開設される特別口座に記録されます（平成21年1月26日に記録される予定です）。なお、特別口座に記録された株式数などについてのご案内は、平成21年2月中旬頃、お届けいたしておりますご住所宛に、三菱UFJ信託銀行よりお送りする予定です。

(2) 特別口座に記録された株式に関するお手続き

特別口座に記録された株式に関するお手続き（株主様の口座への振替請求、単元未満株式の買取・買増請求、お届住所の変更、配当金の振込指定など）につきましては、株券電子化実施後、下記の連絡先にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行の全国本支店でもお取次ぎいたします。

(3) 特別口座の口座管理機関および連絡先

特別口座の口座管理機関は、当社の株主名簿管理人である三菱UFJ信託銀行となります。

口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
連絡先	〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-232-711（フリーダイヤル）

(4) 特別口座の口座管理機関におけるお手続きの受付開始時期

特別口座に記録された株式についての、株主様の口座への振替請求、単元未満株式の買取・買増請求等の各種ご請求やお届出につきましては、平成21年1月26日（月）以降にお手続きが可能となりますので、ご注意ください。

2. 株券電子化前後における単元未満株式の買取・買増のご請求について

株券電子化の前後においては、単元未満株式買取請求ならびに買増請求につきまして、以下のとおりとなりますので、ご留意ください。

(1) 保管振替制度をご利用でない単元未満株式に関するご請求

① 単元未満株式買取請求

平成21年1月5日（月）から平成21年1月25日（日）までは、受付をいたしません。

また、平成20年12月25日（木）から平成20年12月30日（火）までのご請求受付分につきましては、買取価格はご請求受付日の終値を適用いたしますが、買取代金のお支払いを平成21年1月30日（金）とさせていただきます。

② 単元未満株式買増請求

平成20年12月12日（金）から平成21年1月25日（日）までは、受付をいたしません。

(2) 保管振替制度をご利用の単元未満株式に関するご請求

株券電子化実施の前後において、証券会社での取次ぎが一定期間行われられない予定です。具体的な日程につきましては証券会社により異なることが考えられますので、お取引の証券会社にお問い合わせください。

3. 株主様の住所および氏名の登録について

株主様の住所および氏名に、振替機関（証券保管振替機構）で指定されていない漢字等が含まれている場合には、振替機関が指定した文字に置き換えたうえで、株主名簿に登録いたします。そのため、株主様にお送りする通知物の宛先等は、振替機関が指定した文字にて記載されますのでご了承ください。

〈ご参考〉

株券電子化に関する詳細につきましては、証券決済制度改革推進センターのホームページに掲載されたO&A（<http://www.kessaicenter.com/kaikaku/kabuken10aa.pdf>）等をご参照ください。

また、株券電子化に関するご質問・ご相談は、下記までお問い合わせください。

「株券電子化」なんでも相談窓口（「株券電子化コールセンター（*）」）

電話 0120-77-0915（フリーダイヤル。平日・土曜／9：00～17：00）

（*）株券電子化コールセンターは、(株)証券保管振替機構、日本証券業協会、(株)東京証券取引所が共同で運営する株券電子化についての相談窓口です。

■ 株式についてのご案内

事業年度	4月1日から 翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
同総会権利行使株主確定日	3月31日
期末配当金支払株主確定日	3月31日
中間配当金支払株主確定日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
公告掲載新聞	東京都において発行する日本経済新聞
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	〒100-8212 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
同事務取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 (注1) 野村證券株式会社 全国本支店 (注2)
電話お問合わせ 郵便物送付先	〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 (0120) 232-711 (フリーダイヤル)

住所変更、配当金振込指定・変更、単元未満株式買取増請求に必要な各用紙、及び株式の相続手続依頼書のご請求は、株主名簿管理人のフリーダイヤル0120-244-479で24時間承っております。また、以下のホームページからのご入手いただけます。(注3)

<http://www.tr.mufg.jp/daikou/>

- (注1) 株券電子化実施後は、未受領の配当金のお支払いと特別口座に関する窓口となります。
- (注2) 株券電子化実施後は、当社株式につき、株主名簿管理人および特別口座管理機関としての取次業務を致しませんのでご注意ください。
- (注3) 株券電子化実施後は、特別口座に記録された株式についてのお手続用紙のみとなりますのでご注意ください。

株券電子化実施に伴うお知らせを13・14ページに掲載しております。

ホームページではさまざまな
情報をご覧いただけます。



<http://www.mgc.co.jp>